

19世紀後期における経営経済学の主要問題

齋藤光正

はじめに

商業学の体系化は1800年頃まで目覚ましい発展を遂げ、その後更なる発展が期待されていた。しかし19世紀の商業学は、「商業論への浅薄化の時代」として特徴づけられているように、大学教科から姿を消し、商業学校で講じられる教科へと衰退してしまっただ。このような商業学が改編され、科学としての経営経済学が登場し、その内容が集中的かつ急速に拡充されるようになるまでには、長い歳月を要した。ザイフェルトは19世紀後期の経営経済的志向の3人の著者、すなわちリントヴルム、エミングハウスおよびクールセルスヌイユについて、彼らの業績が顧慮されていたなら、その後の経営経済的研究の認識はかなり進歩していたであろうと述べている。しかし今なお彼らの業績についてはほとんど顧慮されていないだけでなく、評価もあまりなされていない状況にある。

それ故本稿では、19世紀後半、とりわけ新経営経済学（1898年以後）への転換期においてその重要な担い手となった前述の3人の経営経済学者によって取り上げられた斯学の主要問題を対象に、その本質および各著者の認識の特質を明らかにしようと思う。科学としての経営経済学を成立させるために、彼らを取り上げた主要問題は、20世紀以降も多数の論客によって議論され、その論点やそれに携わる学派の特色が時代の経過とともに徐々に明らかにされている。そこで本稿では、20世紀以降の経営経済学者の認識を考慮しつつ、経営経済学の主要問題、すなわち経営経済学と国民経済学との関係、経営経済学の認識対象、経営経済学の学問的性格、および経営経済学における経営の外部影響要因の配慮を取り上げ、これらを通じて3著者の認識の特質を明らかにすることとする。

I. 経営経済学と国民経済学との関係

国民経済学は18世紀から19世紀にかけて A. スミス、リカードウ、マルサス、J. B. セー、J. S. ミル、チューネンといった経済学者の研究から明らかなように飛躍的な進歩を遂げた。しかし彼らは基本的に全体としての経済問題にしか取り組まなかった。当時、国民経済学者の個別経済的研究に対する見解は、主として個別経済的研究が専ら実際の経営管理のための経営技術的手引きを提供するものに過ぎないことから、科学の対象ではありえないというものであった。このように19世紀の商業学（旧経営経済学¹）は、既に確立されていた経済科学の領域に科学としての地位を認められていなかった。それ故新しい経営経済学は、まず経済科学の領域にその地位を築くことが急務となった。

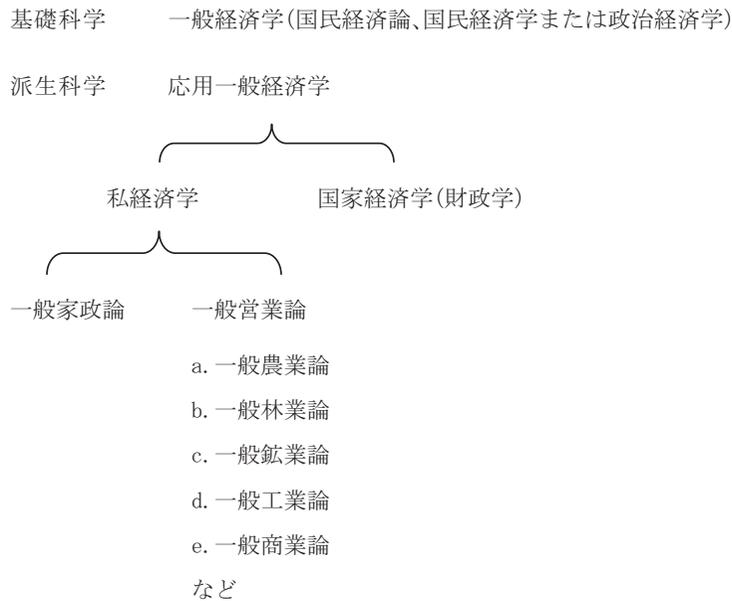
新経営経済学の研究者達は、1900年代初頭、とりわけその10年間に経営経済学と国民経済学との関係を明らかにすべくこの複合問題に携わらなければならなかった。一部の研究者達、例えばシェーアや F. シュミットは、経営経済学を国民経済学の部分領域として捉え、国民経済学に依拠しながらその研究を充実させようと試みた。しかしもう一方のシュマーレンバツハやリーガーは、経営経済学を、経済科学の1部門として国民経済学と共に並ぶ学問分野として展開しようとした。その後経営経済的研究は、後者の立場から接近する傾向が次第に顕著になっていった。もちろんクールセル-スヌイユやエミングハウス、リントヴルムも既にこの問題に携わっていたが、経営経済学の本質と内容に関する考察の際、彼らが述べた見解は当初互いに異なっていた。

クールセル-スヌイユは、経営経済学と国民経済学との関係について、自身の見解を著書『事業経営の理論と実際』（Theorie und Praxis des Geschäftsbetriebs in Ackerbau, Gewerbe und Handel, Stuttgart 1868）²の「序文」で次のように述べている。「われわれは国民経済学の大家によって敷かれた科学が、…偏見のない、波乱に富んだ人生において年老いた実業家によって実証され、収集された諸原則と共に統一されている理論を樹立しようと努めてきた。…国民経済的原理と、商工業階級および一連の農業者から成る実業家の経験との融合は、確かに、事業生活の規則が科学によって基礎づけられ、支持され、解明される有益な著書の素材を提供した³」と。このように氏の見解によれば、国民経済学はこれに依拠する経営経済学の理論的基礎でなければならない。そして経営経済学は、さらに国民経済的理論と商業実践の経験的知識との融合から展開されなければならないのである。

次にエミングハウスは、経営経済学と国民経済学との関係に関する表象を、著書

『一般工業論』（Allgemeine Gewerkslehre, Berlin 1868）の「緒論」第2部において展開している。氏はそこで営業学の本質は何かという問題に取り組むとともに、経済科学の体系を明らかにしている。氏によれば、総体としての経済科学は、基礎科学である一般経済学（国民経済学）と、そこから演繹される派生科学たる応用一般経済学とに大別され、後者はさらに国家経済学（財政学）と私経済学（経営経済学）とに区別される。私経済学はさらに一般家政論と一般営業論とに区別され、後者はさらに一般農業論、一般林業論、一般鉱業論、一般工業論、一般商業論などの各論に細別される⁴。ここで述べたエミングハウスの経済科学の体系は、氏によって図1に掲げるように図解されている。

図1 エミングハウスの経済科学の体系



原典：Emminghaus, A. : Gewerkslehre, S. 12

エミングハウスは国民経済学（一般経済学）と経営経済学（私経済学）との区別について次のようにいう。「一般経済学と私経済学との間の領域区分の必要性は、…私にとって公理である。…経済現象の法則性の基礎づけは、私経済がその目的に適応しようとするときに、かの法則を考慮しながら、それが従わなければならない規則の展開とは全く別な性質の思考活動を必要とする⁵。…私があえて期待する最も重要なことは、本書を通じて私経済学の特異な取扱いの必要性を…一般に認識させることである⁶」と。つまり氏によれば、独立科学としての私経済学は一般経済

学から区別される必要があるとともに、独立科学としての一般経済学は私経済学的法則とは異なった考察の下で展開されなければならないのである。

次いでリントヴルムは、著書『国家経済学および私経済学綱要』（Grundzüge der Staats- und Privatwirtschaftslehre, Braunschweig 1866）⁷において経営経済学と国民経済学との関係を取り上げ、自身の見解を述べている。本書は4章から成り、第1章の「国民経済とは何か」では、国民経済概念に対して疑問を投げかけ、第2章の「経済概念」では、それを構成要素に分解することを通じて、経済概念の解明を行なっている。第3章の「経済の特種区分」では分業や国家について論じ、国家経済学的観点と私経済学的観点との区別を試みている。そして最後の第4章「経済科学」では、経済科学の独自性を確認するとともに、経済科学を国家経済学と私経済学とに区分し、両者の関係について次のように述べている。「国家経済学が私経済学的材料を取り扱う方法は、私経済学のそれとは全く異なったものである⁸。…というのは国家内の各々の経済〔個々の経営〕は、取引の利害関係の連鎖の中にあり、国家経済はそれを超えている。…それ故に国家が取引の利害関係の連鎖に向い合って占める特殊な立場から、国家経済的および私経済的観点の本質的差異が明らかになる⁹。…国家はあらゆる私経済の国家との関係に注目しなければならないが、私経済の他の経済に対する関係に注目する必要はない¹⁰」と。このようにリントヴルムは国民経済学（国家経済学）と経営経済学（私経済学）とが認識対象において根本的に異なることを明らかにするとともに、両者の観点の間に大きな隔たりがあることを主張している。

さらにリントヴルムは『商業経営学』（Die Handelsbetriebslehre und die Entwicklung des Welthandels, Stuttgart und Leipzig 1869.）の第14節「供給と需要」（Angebot und Nachfrage）において、国民経済学の研究方法および実用性について次のように述べている。すなわち「国民経済学において、人は直観による多くの抽象化に関して固有の誤りを犯し、そしてその内容が完全に見失われた概念を操っている。国民経済学と同様に、相互反作用する数学的な大きさだけを認識する理論は、実践的な商人にとって役立つまいであろう。つまりそれらは彼らに対して、決して実現しないある前提の下でのみ適用される理論を提供するであろう¹¹」と。リントヴルムはこの引用に示されているように、国民経済学の研究方法および実用性についてその限界を認識しつつ、かなり否定的な見解を述べている。

Ⅱ. 経営経済学の認識対象

経営経済学がその研究対象としていかなるものを取り扱うかという問題に対して、新経営経済学はかなり以前から集中的に取り組んできたが、これについては今なお十分な議論がなされているわけではない。新経営経済学の種類をその認識対象に関する見解に従って分類すると、基本的に次の3つのグループに大別することができる¹²。

第1は、経営経済学が次の(1)から(4)の内容をその研究に取り込むことを要求するグループである。

- (1) すべての経済単位、すなわち家計（原初的経営）および他人の必要のために営まれる経営（派生的経営）
- (2) すべての経済部門の経営、すなわち農林漁業の経営も含まれる
- (3) すべての経済制度における経営
- (4) 独自に目標（例えば利潤、費用補填、必要充足）を追求するすべての経営

第2は、経営経済学が次の(1)から(4)の項目をすべて満たす経営のみを研究対象とすべきだというグループである。

- (1) 他人の必要のために営まれる経営（派生的経営）
- (2) 農林漁業を除くすべての経済部門の経営
- (3) 競争経済体制における経営
- (4) 利潤を追求する経営

第3は、前述の2つの極端な立場に属するグループの中間に位置するグループである。その特徴は両者のいくつかの項目の組み合わせから成る。今日の経営経済学では、認識対象の特徴として次の3点を考慮に入れている。(1) 派生的経営、(3) 競争経済体制の下にあること、(4) 利潤を追求すること、これである。なお(2)の経済部門の取り扱い方については、一般経営経済学と特殊経営経済学との間に差異がある。すなわち農業、林業および漁業の経営は、いずれも一般経営経済学の研究対象から除外され、特殊経営経済学によって取り扱われている。農林漁業部門が一般経営経済学の研究対象から除外されているのは、特殊経営経済学が経済学部で発展してきたものではなく、特殊経済分野の専門学部で発展してきたためであり、学問領域の歴史的発展過程によって区別されうるからである。

経営経済学の認識対象に関する問題は、新経営経済学の先駆者達によっても取り扱われている。3人のうちクールセル・スヌイユとエミングハウスは、各々の文献の冒頭で自身の見解を理路整然と述べている。他方リントヴルムの場合、認識対象

に関する見解は、大部分が間接的にのみ、かつ独自の論述から導き出すことができる。

クールセル-スヌイユは、経営経済学の認識対象について次のように述べている。「[事業][経営]は、すべて同じ目的を追求する一連の「行為」から成る。…今述べた目的とは…人間の欲望充足に協力することによる…所有の自由と取引の自由という原則の共通条件の下での…財産の獲得である。…一言でいうなら、本書はあらゆる種類の営利事業に関する論文を載せるべきである。それらは今日では農業や商業あるいは人間労働の何らかの他の部門の領域で起こっているかもしれない¹³」と。従ってクールセル-スヌイユの経営経済学の認識対象は、(2) すべての経済領域の、(3) 競争経済的枠組みにおいて(4) 利潤追求を目的とする(1) 派生的経営によって構成されるのである。この場合、すべての経済領域を研究範囲に含めるので、認識対象は一般経営経済学だけでなく、他の3つの特殊経営経済学をも含めた観点の下で考察されることになる。

エミングハウスは(1) あらゆる種類の経営を経営経済学(私経済学)の認識対象と見ている。というのは氏は経済科学の体系を明らかにしているが¹⁴、この体系図によれば、派生的経営(営業)のみならず、原初的経営(家計)までもが認識対象とされなければならないからである。もちろん氏の特殊な認識対象は「工業」のみであるが、それは「営業」(今日の「経営」)の下位概念に属するものである。

氏は「営業」概念を次のように定義している。「営業とは…あらゆる経済領域の¹⁵…経済的活動の集合であり…、それは自ら生産したり、あるいは初めて仕入れたりしたところの財貨およびあるいは給付の規則的な販売、およびあるいは規則的な賃貸を通じて、(4) 利潤を獲得することを目指す¹⁶」と。この定義の中では、認識対象と(3) 経済体制との関係は明らかにされていない。しかしながら同書の各所の叙述を見る限り、エミングハウスがその詳論の研究対象として競争経済における経営を論じていることは明らかである。また「営業」の下位概念であり、本書の研究対象である「工業」について、エミングハウスは次のように特徴づけている。「工業とは財貨生産の営業である。それは先占的営業およびまたは農業営業によって生産された財貨の、化学的およびまたは機械的変換または営業的利用に携わるものである¹⁷」と。

リントヴルムは「商業経営学」の認識対象について、その特徴を理路整然と述べているわけではない。また氏はクールセル-スヌイユやエミングハウスが認識対象を規定しているように、それを明確に規定しているわけでもない。しかしながらリントヴルムの著書『商業経営学』でなされている多くの説明から、認識対象に関す

る明白なある表象を導くことができる。同書では、その意図に従って(2)商業(商業経営および商業の補助経営)という経済領域で、(4)利潤を追求する、(1)派生的経営に焦点が当てられている。また氏の多数の説明を読む限り¹⁸、その詳論が(3)競争経済体制において活動する商業経営および商業補助経営の業務を対象としていることが分かる。

経営経済学の認識対象に関する以上の考察から、経済領域に関しては、3人のうちでクールセル-スヌイユの著書が最も幅広い端緒を提供していると考えられる。氏の著書は一般経営経済学に限らず、農業(農耕)や生産部門(工業)、商業といった専門分野の特殊経営経済学に貢献しているからである。エミングハウスの著書は最終的に生産経営(工業)の経営経済学について論じているので、この点に注目するならば、氏の著書は特殊経営経済学に属すると考えられる。しかし同書には、すべての派生的経営に当てはまる多面的な視点が含まれているので、同書は一般経営経済学としての特色を有するものと判断される。最後にリントヴルムの著書では、原則として商業経営や商業補助経営のみを取り扱っているので、たとえ多くの視点(例えば目標に関する氏の叙述)がすべての派生的経営に当てはまるとしても、認識対象の領域は3人の著者の中で最も狭いと考えられる。

Ⅲ. 経営経済学の学問的性格

シェンブルークは1933年に出版した著書『個別経済学における方法問題』(Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre, Stuttgart)において、1910年頃から1930年代初頭に至る期間について、経営経済学の動向を分析し、個別経済学を規範的個別経済学と経験・現実的個別経済学とに大別し、さらに後者を技術論学派と理論学派とに分類している¹⁹。このように分類される新経営経済学は、斯学の性格を巡って1912年の第1次方法論争から始まり、1950年代初頭の第3次方法論争に至るまで激しい論争を繰り返してきた。

ここでは規範的経営経済学を除外し、経験・現実的経営経済学の観点から、クールセル-スヌイユ、エミングハウスおよびリントヴルムの学問的性格を明らかにする。すなわち彼らの経営経済的研究が実際の要求に集中的に適応しようとしたものであったのか、それとも実際の要求を顧慮せずに、専ら純粋科学として展開されたものだったのかという問題、つまり経営経済学が応用科学として構想されたか、あるいは理論科学として構想されたかを明らかにする。

クールセル-スヌイユは、その著書の「緒論」および「序文」において次のよう

に述べている。「本書はあらゆる種類の営利事業に関する論文を含んでいる。…ここでは事業活動の規則が科学によって基礎づけられ、強化され、解明されており、また独立して事業を行なったり、始めようとしたりする者は、その事業経営や取引活動に関する指導原理や指針を見出すであろう²⁰」と。このように氏によれば、経営経済的研究は事業経営や取引活動に関する指導原理および指針を提供する応用科学としての役割を果たさなければならないのである。

次いでエミングハウスは、その著書の実践的な直接的利用の効用について次のように述べている。「各々の営業は、習慣や慣習に従い、また自然の創作活動が経済人の行為のようになされる規則性について、いかなる意識も持たず、あるいはそれどころか極めてわずかな意識しか持たずに営まれており、しかもその際運がよければ、純益を得ることができる。しかし営業の目的が達成される確実性は、明白な法則の認識に基づくある原則に従って、これを管理するときにはじめて得られる。…営業学は営業の効果的な管理のための規則体系として現れ、…この体系は初期の処方簿から科学的根拠によって区別される²¹」と。このように氏によれば、営業学（経営経済学）は経営の効果的な管理のための規則体系を提供する科学、すなわち応用科学でなければならないのである。

さらにリントヴルムの『商業経営学』では、経営経済学は直接実際に役立つべきものとして、つまり応用科学として展開されるべきだという見解がしばしば明確に述べられている。例えば序文の第1節にはこう記されている。「既刊の商業経営学の公表によって、私は商業経営がどのように科学的に教育されるべきかについての研究を独力で行なうという義務を果たした²²」と。また序文の別の箇所ではこう述べられている。「本書の使用に関して言えば、何かを学ぼうとする人々を考慮している²³」と。さらに商業経営学の実利に対する直接的傾向は、同書の最後の一文を読んでも明らかである。「本書は営業的思考の手引きでなければならないが、著者はこれに対して敵味方の区別なく、すべての人々を考慮することによって心豊かにしたいということ以外に何も願わなかった²⁴」と。

以上見てきたとおり、クールセル-スヌイユ、エミングハウスおよびリントヴルムの各著書に共通するのは、経営経済学が実際に役立つものでなければならない、つまり斯学が実務に直接役立つ応用科学でなければならないという認識である。ここに取り上げた3人の経営経済学者が、実践志向的あるいは応用志向的傾向を示していることは、彼らが遺したさまざまな叙述をみても明らかである。

IV. 経営経済学における経営の外部影響要因の配慮

経営活動の可能性やその成功の可能性に対して、社会や国家あるいは私的領域から生じる諸要因は、かなりの影響を及ぼす。1898年から始まる新経営経済学は、これらの重要な経営の外部影響要因を19世紀末になってはじめて考慮するに至ったが、1933年から1945年までの期間は若干の経営経済学者によって国家社会主義思想が積極的に取り入れられたのと対照的に、経営の外部影響要因は軽視されてしまった。しかしその後、それらは斯学においてますます顧慮されるようになっていく。かくて最近ではこの経営の外部影響要因がかなり広範囲にわたって議論されている。例えば社会的・国家的領域では経営による環境保護の問題が議論されているし、また社会的領域では経営やその従業員に対する企業家の責任に関する問題が議論されている。さらに企業家の動機づけや企業家行動に対する私的領域からの影響に関する研究も見受けられるようになっていく。

しかし社会や国家あるいは私的領域からの影響要因は、既に旧経営経済学によって研究の広範囲にわたってかなり考慮されていた。もちろん1800年頃まで経営の外部影響要因が新経営経済学の時代よりもかなり重要だったということを前提にするならば、このことは限定的に考えなければならない。

1675年以前のいわゆる「取引・計算技術の手引の初期」の時代には、社会的領域とりわけ宗教からの影響が強かった。宗教は基本的に経営活動の機会の決定に関与するとともに、とりわけスコラ哲学者による経営経済的研究において広く受け入れられていた。このことは当時、経済活動とりわけ商業活動に対する広範囲にわたる制限が宗教から要求されていたことを顧慮するならば、当然である。さらに手工業の経営規模に対して同職組合制度によって課せられた制限が、手工業者家族の生活必需品に対しても加えられた。この時代の経営経済文献においては、企業家の私的領域の影響も重視されている。というのは拡大した経営が空間的に私的家計と結びついていたからである²⁵。

これに対して「体系的商業学の時代」(1675-1804年)には、経営活動は重商主義(官房学説)から生じた小国家政策の影響を受け、本質的にこの政策によって決定されていた。国家は、その統治者が経営に課せられる租税や関税を通じて、あるいはそれ自身の農場経営を通じてできる限り収入を増加させるよう経済活動を集中的に振興させた。それ故、当時の経営経済文献、とりわけ官房学的分野の文献は、経済に対する国家の影響が顕著に現れている側面を取り扱っている。これに伴って経営への宗教分野からの影響は次第に弱まり、また企業家の家計と経営との間の隔た

りがさらに拡大したため、私的領域からの影響も重要性を失っていった²⁶。

19世紀に入ると、ドイツでは経済的および政治的変動が次々と起こり、これによって経営にも大きな影響が及んだ。経済生活の側面では自由主義がますます浸透し、とりわけ経済への国家の不干渉が浸透するとともに、競争、取引および所有の自由が国家によって保障されることとなった。政治的側面では1815年のドイツ連邦の成立に始まり、1834年のドイツ関税同盟の成立を経て、1871年のドイツ帝国の成立に至り、ここにドイツは統一的経済政策を確立することができた。かくて政治的大変動を通じて、従来の小邦分立主義は次第に時代遅れのものとなっていった。すなわち大規模経営、とりわけ機械的工業生産の急速な普及に必要な諸条件を整えつつ、巨大な統一的経済領域が誕生したのである。労働者階級の社会的立場は、不十分な労働条件と、そこから生じる厄介な一般的生活条件とによって形成され、社会保障制度はまれにしか存在しなかった。職場と家庭との乖離は、企業家だけでなく被雇用者においても、家庭の生活条件を変えた²⁷。19世紀後期に属する3人の著者の書物には、環境の影響の度合いが異なるにせよ、新しい環境条件の影響が明白に表れている。

経営への外部影響要因について、3著者の文献に共通することは、経済への自由主義の普及・拡大によって生じた社会的および国家的領域における著しい変化が強調されている点にある。クールセルスヌイユは主著『事業経営の理論と実際』の第4編第4章で「競争」について取り上げ、その長所を次のように述べている。「競争は個人および所有権の自由の発露である²⁸。…啓蒙的な実業家にとって、競争とは彼が無関心や怠慢に陥ることを未然に防ぎ、あらゆるものを常により良いものにする、および彼の地位を強固にし、その事業を拡大するための新しい手段を常に探し求めることを強制する絶え間ない刺激に他ならない²⁹。」と。すなわち氏によれば、競争は経営者が怠惰に陥ることを防ぐとともに、常に商品やサービスの改良を促し、その事業を拡大させ、彼の地位を強固にする手段を追求させる原動力なのである。それ故に氏は経済領域における競争を肯定し、その普及を願っていたと考えることができる。

ところが氏は第3節において競争によって起こりうる危険、すなわち「行き過ぎ」のケースを列挙している。「(1) 暴利、(2) 取引における不誠実な、あるいは不正な手段の使用、(3) 商品の原価以下の意図的な販売や、価格を吊り上げ、意のままにできるようにするための大量の買占め³⁰」。前述のとおり、氏は経済領域における競争を肯定し、それは個人および所有権の自由の発露であると主張しているが、ここで競争の行き過ぎを指摘している点を考慮すると、氏が競争を無制限に肯定し

ているわけではないことが分かる。

しかしクルセルスヌイユは、その反対の経済への国家の著しい干渉、例えば固定価格（「公定価格」）や賃金の最低および最高限度額の規定や、認可および否認可利潤の基準規定、あるいは1事業部門における経営数の最高限度の規定による干渉について、それが否定的な結果につながることを明言している。曰く「誰もが国家の指定した行為基準を超えて働く気にはなりえない。むしろ自然の怠惰が可能ならば、彼をさらに働かないようにさせるであろう³¹」と。このように経済のあらゆる国家的統制は、労働者の勤労意欲の減退を招来するのであり、このことはかつてのドイツ民主共和国や共産主義的な東欧ブロックの経済発展において証明されている。

次いでエミングハウスは、経済現象への国家的影響という官房学的実践について、これを批判的に論じる一方、自由主義経済の利点について次のように述べている。「あらゆる形態の絶対主義、上からの強引な産業の振興および監視、ならびに社会的状況の不確実性—これらは自由の保護の下で最も良く進歩する産業発展の最大の敵である。封建制度や重商主義、多数の物的、強制的および独占的特権、ならびに同職組合制度、特許制度および専売制度といったあらゆる制度、さらにわれわれの手工業の発展を何世紀にもわたって抑圧し、開業を妨げたあらゆる制度は、その起源を遡れば政治的制度である。この種の制度によって手工業が制限されなければ、されないほど、また工業資本家が市民よりも自由で、自主的で、かつ自立的であれば、あるほど、彼の経済状態はより良好なのである。…憂慮すべき誤謬は、言われているように、『産業にとって国家的方策によって最もよく行なわれる』という状況が最も好都合であるということである。この国家的保護はソファーである。それは自助能力を衰退させ、根絶してしまう。保護関税という表面的な教育方法は特に危険である。これは対外的競争を遮断し、進歩に敵対する実質的な独占を国内産業にもたらす³²」と。

さらにエミングハウスは企業家に対して次のように助言している。「[自由主義] 国家の進歩的發展に積極的に協力することを通じて産業に貢献すること… [それは] 産業が既に自己の利益のために、改革をあらゆる方向から貫徹するために、あらゆる手段を尽くすことによってなされる³³」と。かくて氏は、企業家が特定の手工業部門に対する国家的保護政策の縮小と国民教育制度の振興³⁴に尽力すべきであることを支持するのである。

リントヴルムは既に著書『国家経済学および私経済学綱要』において、国家が正常に機能する競争基盤だけを提供し、それ自身は経済過程に従事することもなく、

統制も行なわれないような自由主義について自身の見解を述べている。曰く「経済活動の動機は個人にあるので、…国家の側から私経済的活動に対して、自然に既に存在する以上の衝動を人為的に与えられることはなく、またそのような人為的代償物を作ろうとする国家側の試みは必然的に徒労に終わらざるを得ないであろう³⁵」と。氏はまた次のように述べている。「…純粹の私経済的な事柄は国家の問題ではない… [それらは] むしろ私経済自身によってより良く遂行される³⁶」と。従ってこの叙述から、リントヴルムが前述の2人と同様に、経済活動への国家の干渉を拒否するとともに、自由主義の下で企業の経営活動が自主的に行なわれることを期待していたということが明らかになる。

19世紀後期の3人の著者の書物には、経営の社会的領域として企業家の道徳的および倫理的行動の側面が取り上げられている。ここで取り扱う行動規則は、部分的に宗教上の要求に基づくものではあるが、本質的には経済的根拠によって基礎づけられている。まずクルセル-スヌイユは、個人の経済活動の必要性を、概して宗教や一般倫理学の要請、あるいは普遍性の要求に従って演繹する。氏はこれについて次のように述べている。「既にとの昔に宗教は労働の義務を宣言し、それが個人に対する掟であるのみならず、社会的に必要なものでもあるということを言明している。社会的観点から、労働によって財産を得ようとする人は、あらゆる人の欲望を満たし、民族の総力を増加させようと努める。宗教の観点から彼は掟を守り、倫理学の観点から、無為を避け、すなわちこの諸悪の根源を避け、さらに有益な方法で公共の福祉のために応分の尽力をするのである³⁷」と。氏はさらに労働の必要性とそれに伴う労働を通じての利潤獲得について、その論拠を次のように説明している。「倫理学や宗教は…われわれの心が富に執着しないようにとのみ命じる。…しかしそれらは次のようにも言う。富は…その義務を果たし、人が導かれ、支配される永遠の法則に従うための手段である、つまり人がその使用について釈明をしなければならないところの力である³⁸」と。

また資産の追求を基礎づけ、正当化するために、氏は経済学の有用性を次のように述べている。「経済学は最も疑いのないものを目指して次のことを立証してきた。すなわち世界に存在する財貨量が増加し、そして減少しうること、それが労働によって増加すること、そしてその結果として、人が隣人を貧しくすることなく、豊かになりうるということ。それどころか斯学はまさに、個人がその生活する社会の他の構成員をも、同時により豊かにすることなしに、正当な方法で何かを獲得することは不可能であるということを証明することによって、さらに進歩したのであり、実際の所有物よりも労働において、財産権の論拠が見出されるのである³⁹」と。

さらにクールセル-スヌイユは、企業家の道徳および倫理的行動について次のように述べている。「通常、啓蒙された事業家に際立つ愚直な誠実性は、彼の人柄の非常に魅力的な、重要な特徴である。しかしながら純粋な業務的観点からも、その道徳的価値は全く別として、この特性は取引の進行を容易にする長所である⁴⁰。…事業家にとって、世論がいかなる判断を下すかは非常に重要であるにちがいない。というのはこの世間一般の判断は、至る所で大きな影響を及ぼしており、特定の時代に多かれ少なかれ世論を予め考慮しない人はいないからである⁴¹」と。この引用を見る限り、氏は今日のパブリック・リレーション論のいわば先駆者として位置づけることができる。

エミングハウスにおいても、企業家に対する道徳的および倫理的な要求が次のように述べられている。「どんな企業家も…彼がその誠実な保護者であり、またそうあるべきところの協会に集まる。…小さな工場は大きな工場と同じく、比類のない教育施設であり、素晴らしい訓育としきたりの場所でなければならない。…また企業の補助者に対する誠実かつ献身的な配慮は、実質的に最も価値がある⁴²」と。

同様にリントヴルムも商行為について、倫理的かつ合理的に基礎づけられた見解を述べている。「商業は誠実と信用が一般に行なわれているときにのみ栄えることができる⁴³」と。すなわち氏によれば、商業活動が、古くから言われているように、信義誠実の原則に則って遂行されなければ、その事業は繁栄しないのである。

経営の私的領域についても、クールセル-スヌイユやリントヴルムの文献では経営環境の問題として取り上げられている。その重点は企業家自身の私的行動に対する提案にある。クールセル-スヌイユはこれについて次のように述べている。「行動は事業における成功の第一条件ではあるが、その成功はその行動自体が生活様式全体においても深く根ざしているときにのみ、より完全なものとなる。…それ故に事業家の第一の懸念は、自身の生活様式の規律であろう。…精神と身体が、一旦毎日同じ時間に同じ仕事を行なうことに慣れ親しんでいるならば、それはもはや苦労ではなく、むしろ欲求になる。…しかし自分のすべての力を活用することを理解する者は、同様に休息をとることも知っている。すなわち彼は自分が睡眠や休養、娯楽を必要としていることを知らないはずはない。…それ故彼は日々規則的な軽い休息を求めるであろう。…就業が肉体的苦労を要求するならば、彼は精神的娯楽を求めよう。しかしその仕事が精神的なものであるならば、自ずと運動あるいは就業とは異なる精神的活動、あるいは趣味の娯楽に移ろうと思うであろう。快適な家の家族は、その家長の日々の最も自然な楽しみである。…それ故に自身の業務を完璧な望ましい方法で行なおうとする事業家の第一の欲求は、秩序ある家政である。

この面で最も無秩序の小さなものは、直接にしかも内面にまで彼の行動意欲をそいでしまう⁴⁴」と。このようにクールセル-スヌイユによれば、事業家の経営における成功は行動のいかに懸っており、行動それ自体は生活様式全体に深く根ざしている。従って事業家の懸念は、彼自身の生活様式の規律にあり、事業を完璧に望ましい方法で遂行しようとする事業家の第一の欲求は秩序ある家政に求められるのである。

企業家とその家族に対する人件費の視点も経営の私的領域において特に注目される。クールセル-スヌイユは、不適切な私的支出によって経営を危険に曝さないようにするために、また経営を拡大する際、自己資本を十分に使えるようにするために、節約の強化を勧めている。まず経営における人件費の抑制と節約について、氏はその著書の第1編第3章の「人件費」の節で次のように述べている。「大多数の優れた事業家は、通常、人件費の抑制と節約の精神において傑出している。…資本の各々の使用に際して、事業家はそれ自身に、その営業力を低下させないだけでなく、可能ならば、むしろ増加させるという任務を課さなければならない。…とりわけ事業家は、世間一般の尊敬や特に彼が実業界で受けている尊敬が人件費によって決まるかのような錯覚に用心していた⁴⁵」と。つまり氏によれば、事業家は世間一般や実業界から受けている尊敬が人件費の多寡によって決まるかのような錯覚に注意しなければならないのである。そして氏はより多くの出費が必要になれば、人はより多く働こうとする、と述べている。曰く「人の〔私的〕欲望は、もちろんさまざまである。…それ故に人はそれを簡単にすべて拒否する必要もなければ、またそれを軽々しく制限しようとも思わない。人はおよそより多く消費しようとするときは、より多く働こうと努力する⁴⁶」と。さらに氏は次のようにいう。「事業家は、お金がどれくらいかかるのか、それにどれほどの値打ちがあるのか、そしてそれをどれくらいで成し遂げることができるのかを知っている。それ故、彼は非常に儉約的であり、自由と独立への第一歩として節約を好み、実践し、さらに促すのである。…節約はすべての事業家に対して社会的な尊敬への欲望を与える。つまり『空の袋は直立しえない』とフランクリンが言うとおりでである。…節約を非常に高く評価する同じ見解は、必然的にもう一方であらゆる不必要な出費や、あらゆる見せびらかしの出費を非難するとともに、これを拒否するに違いない。…巨額の財産は、…行動や節約、判断力、ならびに業務熟練の証である。つまりそれはその所有者が課題をうまく立派に解決し、その義務を果たした証拠である⁴⁷」と。従ってクールセル-スヌイユによれば、事業家は節約を実践し、一方で社会的な尊敬を受けるとともに、他方で冗費を拒絶することが必要であり、彼が築いた巨額の財産は、彼の行動や節

約、判断力、ならびに熟練の成果なのである。

他方、リントヴルムはその著書の第20節を「節約」という論題に充てている。氏はこの見出しの下で次のように述べている。「商人にとって…極めて注目すべき点は、彼が実践ではめったに顧みていないにもかかわらず、既にアダム・スミスによって重要な経済的要因として強調されている節約である。人が零落した富裕な商館の運命を追跡する機会をもったなら、事業の強みの核心が、店主の私的使用のための現金の恒常的損失によってよりも、不適切な営業によって破壊されることは少ないという実例を見出すであろう。むろん事業経営における何らかの怠慢は、通常こうした重要な商業原則の違反を伴って行なわれるが、私生活の不相応な奢侈は、通例、怠慢の第一の原因であり、それ故に事業の疾病の原因はこれに帰せられなければならない⁴⁸」と。リントヴルムはこの節約の必要性を述べる際、しばしば起こる経営資本の浪費の原因について次のようにいう。「女性がこのような事柄[浪費]に関与していることが、…この状況に至るのに極めて決定的な影響を及ぼす⁴⁹」と。このように氏は非常に激しい口調で、女性の多くの代表者の浪費癖を非難するとともに、商人に対してこのような手口に断固として抵抗するよう求めている。

結びにかえて

本稿では、これまでに20世紀以降の経営経済学者の認識を考慮しつつ、経営経済学の主要問題、すなわち経営経済学と国民経済学との関係、経営経済学の認識対象、経営経済学の学問的性格、および経営経済学における経営の外部影響要因の配慮を取り上げ、これらを通じて3著者の認識の特質を明らかにしてきた。従ってここではそれらの要点を整理し、これをもって本稿の結びとしたい。

第1に、経営経済学と国民経済学との関係について、クールセル-スヌイユ、エミグハウスおよびリントヴルムの3者の認識はそれぞれ異なっているということを確認した。すなわちクールセル-スヌイユによれば、経営経済学はその理論的基礎を提供する国民経済的理論と商業実践の経験的知識との融合によって展開されなければならないのである。次いでエミグハウスは、独立科学としての私経済学は一般経済学から区別され、後者は私経済学的法則とは異なった考察の下で展開されなければならないと主張する。さらにリントヴルムは、国民経済学（国家経済学）と経営経済学（私経済学）とが認識対象において根本的に異なるとともに、両者の観点の間に大きな隔たりがあると考えている。

第2に、経営経済学の認識対象について3者に共通する点は、競争経済体制にお

いて利潤を追求する経営を研究対象としていることである。しかし取り扱われている経済単位や経済領域については3者間に相違がみられる。経済領域の観点で最も広い領域を取り扱っているのはクールセル-スヌイユの著書であり、エミングハウスの著書では生産経営、すなわち工業の経営経済学を論じているので、前者よりも研究領域が限定されている。リントヴルムの著書は原則として商業経営や商業補助経営のみを取り扱っているので、認識対象の領域としては3人の中で最も狭いといえる。取り扱われている経済単位の観点では、派生的経営のみならず原初的経営をも取り扱っているエミングハウスの著書が、他の2人の著書よりも広い領域をカバーしているといえる。

第3に、経営経済学の学問的性格を3著者の各々の文献に基づいて特徴づけるならば、彼らの構想した経営経済学（私経済学）は応用科学であったということである。3人の各著書に共通する点は、経営経済学が実際に役立つものでなければならない、つまり斯学が直接実務に役立つ応用科学でなければならないという認識である。この実践志向的あるいは応用科学的傾向は、3人が遺したさまざまな叙述からも明らかである。

最後に、経営の外部影響要因の配慮について、3人の著書の特質を経営の社会的および国家的領域、社会的領域ならびに私的領域の3領域に分けて指摘する。まず経営の社会的および国家的領域では、経済への自由主義の普及・拡大によって生じた著しい変化が3人の著書において取り上げられている。クールセル-スヌイユは「競争」を取り上げ、その長所および危険の可能性、ならびに経済への国家の著しい干渉の弊害を論じている。次いでエミングハウスは経済現象への国家的影響という官房学的実践を批判する一方、自由主義経済の利点を論じ、企業家に対して手工業部門の国家的保護政策の縮小と国民教育制度の振興に尽力すべきであることを訴えている。さらにリントヴルムも経済活動への国家的干渉を拒否するとともに、自由主義の下で企業の経営活動が自主的に行なわれることを期待している。

次に経営の社会的領域では、クールセル-スヌイユによって宗教や一般倫理学からの労働の要請や、経済学による資産追求の基礎づけ、企業家の資質といった事柄が論じられている。次いでエミングハウスは企業家に対してその補助者への誠実性や献身的な配慮を求め、さらにリントヴルムは商業が信義誠実の原則に則って遂行されることを推奨している。

最後の経営の私的領域では、クールセル-スヌイユによって、事業家の懸念が彼自身の生活様式の規律にあり、事業を完璧に遂行しようとする事業家の第一の欲求は秩序ある家政に求められるということが指摘されている。また氏は事業家に対し

節約の実践と冗費の拒絶を勧めている。リントヴルムも商人に対し節約の必要性を説くとともに、経営資本の浪費原因を追究し、その手口に乘せられないよう注意を促している。

注

- 1 本稿では経営経済学前史とされている1898年までのいわゆる「制度的商業学」の時代以前を「旧経営経済学」の時代と呼び、それ以降を「新経営経済学」の時代と呼び、両者を区別している。
- 2 Courcelle-Seneuil, J. G. : Manuel des Affaires, ou Traité théorique et pratique des Entreprises industrielles, commerciales et agricoles, Paris 1856. Deutsche Bearbeitung von Eberbach, G. A. : Theorie und Praxis des Geschäftsbetriebs in Ackerbau, Gewerbe und Handel, Stuttgart 1868. 以下 Geschäftsbetrieb と略称する。
- 3 Ebenda, S. Xf.
- 4 Emminghaus, A. : Allgemeine Gewerkslehre, Berlin 1868, S. 8-12. 以下 Gewerkslehre と略称する。
- 5 Ebenda, S. III.
- 6 Ebenda, S. VI.
- 7 Lindwurm, A. : Grundzüge der Staats- und Privatwirtschaftslehre, Braunschweig 1866. 以下 Grundzüge と略称する。
- 8 Ebenda, S. 137.
- 9 Ebenda, S. 75.
- 10 Ebenda, S. 137.
- 11 Lindwurm, A. : Die Handelsbetriebslehre und die Entwicklung des Welthandels, Stuttgart und Leipzig 1869, S. 184f. 以下 Handelsbetriebslehre と略称する。
- 12 Klein-Blenkers, F. : Courcelle-Seneuil · Emminghaus · Lindwurm als Vorläufer der neuen Betriebswirtschaftslehre in der zweiten Hälfte des 19. Jahrhunderts, Köln 1996, S. 41f. 以下 Vorläufer と略称する。
- 13 Courcelle-Seneuil, J. G. : Geschäftsbetrieb, S. 1f.
- 14 Emminghaus, A. : Gewerkslehre, S. 12.
- 15 Ebenda, S. 4f.
- 16 Ebenda, S. 2f.
- 17 Ebenda, S. 15.
- 18 例えば次の箇所を参照されたい。Lindwurm, A. : Handelsbetriebslehre, S. 164, erster Satz § 2.
- 19 Schönplflug, F. : Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre, Stuttgart 1933, S. 58ff.
- 20 Courcelle-Seneuil, a. a. O., S. XI.
- 21 Emminghaus, a. a. O., S. 8f.
- 22 Lindwurm, Handelsbetriebslehre, S. V.
- 23 Ebenda, S. VII.
- 24 Ebenda, S. 399.
- 25 Klein-Blenkers, a. a. O., S. 45f.

- 26 Ebenda, S. 46.
- 27 Ebenda, S. 46.
- 28 Courcelle-Seneuil, a. a. O., S. 506.
- 29 Ebenda, S. 529.
- 30 Ebenda, S. 521.
- 31 Ebenda, S. 506-508.
- 32 Emminghaus, a. a. O., S. 193-195.
- 33 Ebenda, S. 196.
- 34 Ebenda, S. 196.
- 35 Lindwurm, A. : Grundzüge, S. 74.
- 36 Ebenda, S. 84.
- 37 Courcelle-Seneuil, a. a. O., S. 7.
- 38 Ebenda, S. 8.
- 39 Ebenda, S. 8.
- 40 Ebenda, S. 477.
- 41 Ebenda, S. 530.
- 42 Emminghaus, a. a. O., S. 31.
- 43 Lindwurm, Handelsbetriebslehre, S. 280.
- 44 Courcelle-Seneuil, a. a. O., S. 27-30.
- 45 Ebenda, S. 35f.
- 46 Ebenda, S. 489.
- 47 Ebenda, S. 541f.
- 48 Lindwurm, Handelsbetriebslehre, S. 196f.
- 49 Ebenda, S. 198.